

賃上げ、最低賃金に関する 付帯調査

令和7年 7月～9月期 景気動向調査 付帯調査 報告書

市内企業の賃上げについての状況を把握することを目的に、付帯調査「人手不足、賃金・最低賃金に関する 付帯調査」を実施した。

【付帯調査結果】

1. 貴社の現状についてお聞かせください。

(1) 現在の社員数や規模感について

○従業員数

n=89		
従業員数	従業員	パート
過剰	5	5
適正	56	46
不足	23	11
不在	5	27

従業員数		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
過剰	従業員	1		1	1		2	5
	パート				2		3	5
適正	従業員	8	14	9	11	6	8	56
	パート	9	7	8	8	8	6	46
不足	従業員	5	3	4	1	6	4	23
	パート	2		2	1	3	3	11
不在	従業員				3	2		5
	パート	3	10	4	5	3	2	27
	回答者数	14	17	14	16	14	14	89

○従業員規模

n=89		
従業員規模	従業員	パート
不在	5	27
0～5	28	45
～10	18	6
～20	17	2
～50	12	6
それ以上	9	3

従業員数		製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
不在	従業員				3	2		5
	パート	3	10	4	5	3	2	27
0～5	従業員	4	5	5	8	6		28
	パート	9	7	8	11	9	1	45
～10	従業員	2	5	5	2	2	2	18
	パート	1		2		1	2	6
～20	従業員	4	3	2	2	2	4	17
	パート						2	2
～50	従業員	2	3	2		1	4	12
	パート						6	6
それ以上	従業員	2	1		1	1	4	9
	パート	1				1	1	3
	回答者数	14	17	14	13	12	14	84

○クロス集計

従業員数		不在	0～5	～10	～20	～50	それ以上	合計
過剰	従業員		1		1	1	2	5
	パート		2			2	1	5
適正	従業員		23	14	8	7	4	56
	パート		35	5	2	2	2	46
不足	従業員		4	4	8	4	3	23
	パート		8	1		2		11
不在	従業員	5						5
	パート	27						27

			(内、0～5人の割合)	
従業員数	従業員	パート	従業員	パート
過剰	5	5	1 (20%)	2 (40%)
適正	56	46	23 (41%)	35 (76%)
不足	23	11	4 (17%)	8 (73%)
不在	5	27	5 (100%)	27 (100%)

※0～5人の割合。
少人数のため、家族経営等の可能性
があると思われる。

(2) 新規採用（予定含む）の、学歴、年齢等

	採用	新規
①	高校卒	43
②	専門卒	12
③	高専卒	11
④	大学卒	17
⑤	中途採用	48
⑥	シニア採用	12

採用	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
高校卒	7	9	7	7	6	7	43
専門卒	2	5	1		2	2	12
高専卒	1	4	2		1	3	11
大学卒	2	5	2		3	5	17
中途採用	9	10	8	6	5	10	48
シニア採用	4	1	1	1	4	1	12
回答者数	13	14	12	10	10	13	72

(3) 採用職種（予定含む）の、種類等

	採用	職種	採用	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
①	現場(一般)	54	現場(一般)	8	11	8	9	5	13	54
②	現場(有資格者)	24	現場(有資格者)	4	10		2	3	5	24
③	事務職等	17	事務職等	2	4	4	1	2	4	17
④	IT-AI等技術者	7	IT-AI等技術者	1	1	1	1		3	7
⑤	その他	1	その他	1						1
			回答者数	13	14	12	10	10	13	72

2. 貴社の賃上げの状況についてお聞かせください。

(1) 2025 年以降 の従業員の賃上げについて

賃上げの現状					製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
①	業績が好調・改善しているため賃上げを実施した				2	0	3	1	1	1	8
②	業績の改善が見られないが賃上げを実施した				7	8	4	5	2	4	30
③	業績が好調・改善しているため賃上げを実施予定				2	2	0	0	0	5	9
④	業績の改善が見られないが賃上げを実施予定				1	2	2	1	4	3	13
⑤	現時点では未定				1	4	5	6	6	1	23
⑥	賃上げを見送る（予定・引下げの場合を含む）				1	1	0	3	1	0	6
				回答者数	14	17	14	16	14	14	89

(2) 最低賃金および賃上げ率の見通し

①最低賃金を理由に引き上げた社員

	最低賃金を理由に賃上げ			製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
①	いる	40	44.94%	5	4	8	7	5	11	40
②	いない	49	55.06%	9	13	6	9	9	3	49

②（過去）定期昇給

n=89		内、最低賃金理由								
(過去) 定期昇給等の割合		いる	いない	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
定期昇給無し	59	20	39							0
0%～1%	5	4	1	2			2		1	5
1%～2%	6	3	3	1	3	1	1			6
2%～3%	6	5	1		1			1	4	6
3%～4%	4	3	1	1	1	1			1	4
4%～5%	3	2	1			1			2	3
5%～6%	3	2	1					1	2	3
6%～7%	2	1	1				1	1		2
7%～8%	0									0
8%～9%	0									0
9%～10%	1		1	1						1
10%以上	0									0

③賃上げ対応後の昇給率

n=89		内、最低賃金理由								
賃上げ対応後の昇給率		いる	いない	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
賃上げ無し	59	24	35	11	10	11	13	10	4	59
0%～1%	2	1	1		1		1			2
1%～2%	2	1	1	1	1					2
2%～3%	5	3	2	1	1				3	5
3%～4%	5	3	2	1	2	1			1	5
4%～5%	7	3	4		2	1	1		3	7
5%～6%	5	2	3					2	3	5
6%～7%	2	1	1				1	1		2
7%～8%	1	1				1				1
8%～9%	0									0
9%～10%	0									0
10%以上	1	1						1		1

○クロス集計

n=88		過去 \ 今後	0%～1%	1%～2%	2%～3%	3%～4%	4%～5%	5%～6%	6%～7%	7%～8%	8%～9%	9%～10%	賃上げ無し
0%～1%		1											4
1%～2%		1	1	1		2							1
2%～3%				3	1	1							1
3%～4%					4								
4%～5%						2				1			
5%～6%							3						
6%～7%								2					
7%～8%									2				
8%～9%										1			
9%～10%											1		
定期昇給無し			1	1		2	2						52

昇給／賃上げ無し 52社÷全88社 = 59.1%

※上記のうち、家族経営と思われる、少人数の回答を抽出すると

①「従業員数が0～5 かつ パートが不在」が 18社

②「上記①以外で従業員、パートとも0～5」が 15社 のため

差引 52 - (18 + 15) = 19となり、実質と思われる割合は

19社÷88社 = 21.6% (家族経営 33社37.5%)

(3) 賃上げ（もしくは検討する対応）をする理由

n=158	複数回答								
賃上げ理由			製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
①	人材（既存）	42	8	9	7	3	6	9	42
②	人材（新規）	15	3	2	2	1	3	4	15
③	世間相場	23	4	6	2	1	3	7	23
④	物価上昇	33	9	7	3	2	2	10	33
⑤	最低賃金	45	6	3	8	8	8	12	45
⑥	その他	0							0

(4) 賃上げ（もしくは検討する対応）に対する対応策

n=79	複数回答								
賃上げに対する対応策			製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
①	時短労働	33	5	6	6	5	6	5	33
②	副業の許可	12	3	1	2	1	3	2	12
③	副業を採用	3		1			2		3
④	ハロワ以外	12	1	1		1	5	4	12
⑤	細分化	10	1	1	4	2	1	1	10
⑥	外国人材	9		1				8	9
⑦	その他	0							0

(5) 障壁となる経営課題（あるいは賃上げを見送る理由）等

n=175	複数回答									
賃上げに対する課題				製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
①	売上の低迷	50	5	14	8	9	11	3	50	
②	余力に乏しい	20	1	4	3	5	6	1	20	
③	原材料コスト	38	5	8	6	3	8	8	38	
④	人件費転嫁難	19	3	3	2	4	4	3	19	
⑤	雇用維持優先	10	1	1	2	1	3	2	10	
⑥	景気の不透明	32	5	4	8	6	6	3	32	
⑦	賃上げ済	6		1	2	1	1	1	6	
⑧	その他	0							0	

(6) 貴社における現在の最低賃金の負担感等

賃上げに対する負担感			製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	水産加工業	合計
①	大いに負担	27	6	2	4	7	6	2	27
②	大いに負担ではあるが、 物価高に対するため必要	20	3	1	3	4	3	6	20
③	多少は負担	20	3	5	5	2	1	4	20
④	負担になっていない	12	1	5	2	0	3	1	12
⑤	分からない	10	1	4	0	3	1	1	10

3. 「賃上げ」「最低賃金」についてご意見、必要な支援策等がございましたらご記入ください（自由記述）。

製造業	・最低賃金を上げるのであれば、財政出動とセットにして欲しかった ・近年の最低賃金の引き上げは中小企業にとっては大変厳しく大企業を元にした考え方に思える ・最低賃金 UP は良いことですが、近年の最低賃金は上りが幅が大きく、弊社の様な下請け町工場的な会社は、受注価格の改訂をしていただかないと経営が行き詰まります。中小零細企業は受注価格の改訂が必要となります。その点、発注企業へ指示していただきたい。（指導では物足りない） ・「賃上げ」「最低賃金」を改善する事は大切な事です。国の方は税收によって財政が成り立つ状況かと思いますが、企業側からの意見としまして消費税の軽減税率を段階的に引き下げて「賃上げ」「最低賃金」も改善。そして消費税の軽減税率も見直しになると全国の法人企業の考え方が前向きになります
建設業	・公共工事、及び公的支援を利用した民間工事において、一定規模以上の公的予算が確保される状態が恒常化することが必要。その前提があれば、「賃上げ」も恒常化していくと思われる ・副業可なども増えているが、業界としてはプロ人材、職人を持続的に育て上げる環境が必要であると思う。労働力確保のため外国人を入れるのは延命にしかなくておらず、今後の建設業を考えるならば今一度根本的なところから改革が必要だと思う
卸売業	・みんなの手取りが増えるように税金を減らしてほしい。最低賃金が増えるなら 103 万、130 万の壁もあげてほしい ・事業によりますが、ビジネスマッチングで多様に効果がある場合とかあれば少しは変動するのでは
小売業	・売り上げ低迷。経費の高騰により苦しい
サービス業	・我々の業界では最低賃金の上昇により、いわゆるブラック企業だけが生き残るでしょう ・最低賃金の上昇は必要と考えるが、近年急激なので緩和策がもっと欲しい
水産加工業	・賃上げしても商品価格も上がるので満足感は薄い気がする ・コストプッシュ型の物価高の中、非常に苦しんでいる業種や事業主も存在する。もちろん自助努力は必要だが、一律の最低賃金引き上げがトドメの一撃になる事業主も続出しています。今後も縁の下での力持ち的存在である中小零細企業を失う可能性があり、日本の将来が危ぶまれます。 その点に対して対策を講じる必要があるのではないかと考えます ・単に賃金だけでなく社会保険の負担が大きい ・中小企業の現状をもっと理解すべき